

# 超大型機器等の処理に係る取組の進捗状況について

赤字は平成23年度以降に進捗した内容を、青字は未処理台数を、緑字は未処理の健全機器台数※4に対する割合をそれぞれ示す。

処理手間機器				搬出・搬入手間機器		
劣化機器類 (漏洩・腐食・破裂・破損等の機器)			特殊機器類 (形状、構造、大きさが特殊な機器)			
漏洩機器		腐食・破裂・破損等の機器 (881台※2、1%未満)	形状、構造が特殊な機器 (30,777台※2、約15%)	大きさが特殊な機器		
にじみ機器 (※1)	液漏れ機器 (9,873台※2、約5%)			大型機器類・解体機器類 (1,376台※3、1%未満)		
調査・検討内容	(保管現場対応の検討)	(運搬方法の検討)	(処理方法の検討)	(処理スキームの検討)	(現場解体方法の検討)	(抜油・部品取り外し方法の検討)
	○補修方法の検討 (H20年度) ＜技術部会H21.3～21.7＞	○ドラム缶等(消防法令上の容器)に収納できない液漏れ機器に使用する運搬容器(新型漏れ防止型金属容器)の検討 (H21年度)	○処理施設内で、液漏れ機器収納容器を開蓋するための容器内洗浄技術の検討 (H20～22年度) ＜技術部会H21.3～23.3＞	○処理手間物等の現地確認 ○定量化・データベースの構築、更新 ○対応方針の検討 ○年次処理計画の試算等 (H19～24年度)	○現場洗浄技術の検討 (H20年度～) ＜技術部会H21.3～＞ ○現場解体技術の検討 (現場洗浄技術の検討状況を見定めてH23年度より検討開始) ＜技術部会H24.7～＞	○現場抜油技術、現場部品取り外し技術の検討 (H15～20年度) ＜技術部会H15.5～21.3＞
	○適正な補修の実施により健全機器と同様に運搬・処理可能	○当該運搬容器(新型漏れ防止型金属容器)の開発	○当該洗浄技術の確立 ○当該洗浄技術の適用性の確認	○処理手間物等データベースの構築 ○処理手間物等対応基本方針の策定 ○年次処理計画の試算	○気化溶剤循環抜油方法による抜油後機器内の気相濃度低減効果の確認 ○現場解体作業に係る基本的事項の整理	○現場抜油技術の確立 ○現場部品取り外し技術の確立
	【反映済み】 ○PCB漏洩機器補修確認試験事例集の策定(H21.11)	【反映済み】 ○処理施設入門許可業者(収集運搬業者)による新型漏れ防止型金属容器の製作	【反映中】 ○処理施設の設備改造(漏洩機器対応)	【反映中】 ○保管事業者対応措置 ○効率的な処理方法の検討を継続 ○治具等の製作・使用 ○処理施設の設備改造 ○事業所間移動	【反映予定】 ○現場洗浄、解体の実施(実施主体は要検討)による大型機器類の搬入促進 ○現場対応作業マニュアルの策定	【反映済み】 ○報告書の策定(大型トランス等に係る現場解体作業) (H16.4、H21.3) ＜H16.3、21.3技術部会＞ ○保管現場で抜油、部品取り外しの実施 ○現場対応作業マニュアルの策定
	各事業所で受入中	各収集運搬業者が順次、新型漏れ防止型金属容器を製作中	各事業所で順次、受入開始	各事業所で順次、受入開始	要現場解体機器は今後受入	各事業所で受入中
成果の国の施策への反映	○改訂収集運搬ガイドラインに追記(「目止め材による漏洩防止措置の留意事項」、漏洩防止措置選定フロー) 【H22.6】	○改訂収集運搬ガイドラインに追記(液漏れ機器の具体的な運搬方法、漏洩防止措置選定フロー等) 【H22.6】			○改訂収集運搬ガイドラインに追記(液抜き・解体) 【H18.3、H22.6】	

※1: 「調査の成果」にあるとおり、適正な補修の実施により健全機器と同様に運搬・処理が可能であることから、台数確認は行っていない。

※2: 事業管理システムデータベース(平成22年3月時点)からのキーワード検索により抽出・算出。なお、事業管理システムデータは保管事業者がJESCOに登録した記載内容による。

※3: 500KVA以上トランスデータベース(平成24年3月時点)から抽出したトランス台数(1,339台)と事業管理システムデータベース(平成22年3月時点)からのキーワード検索により抽出・算出したコンデンサ台数(37台)の合計台数。  
なお、500KVA以上トランスデータは保管事業者がJESCOに早期登録した記載内容と保管事業者が自治体にPCB特措法により届出した記載内容による。また、事業管理システムデータは保管事業者がJESCOに登録した記載内容による。

※4: 事業管理システムデータベース(平成22年3月時点)の登録台数。